

## 地域医療介護総合確保基金に係る平成27年度県計画（介護分）の概要

### (1) 介護施設等の整備に関する事業

No.	事業名	概要
1	介護施設等整備事業	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 【整備予定施設等】 地域密着型特別養護老人ホーム 4か所 小規模老人保健施設 1か所 認知症高齢者グループホーム 10か所 小規模多機能型居宅介護事業所 7か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8か所 認知症対応型デイサービスセンター 2か所 介護予防拠点 1か所 地域包括支援センター 6か所 施設内保育施設 20か所 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援

### (2) 介護従事者の確保に関する事業

基盤整備		
No.	事業名	概要
1	介護人材確保対策連携推進協議会費	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。
2	人材育成取組事業所認証評価制度実施事業費	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営（評価基準の設計、実際の評価事務、事業の周知）を行う。

参入促進		
No.	事業名	概要
3	介護の普及啓発事業費補助金	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。
4	福祉・介護人材確保対策事業費	○福祉・介護人材参入促進事業 ・高校生、資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 ○福祉・介護人材定着フォローアップ支援事業 ・福祉人材センター事業を通じて就職した人を対象に、専門員が就職先に訪問し、相談業務等を行う。

5	介護体験発表会開催費	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。
6	「あいち介護サービス大賞」開催費	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。
7	民間社会福祉施設運営費補助金	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。
8	介護福祉士養成課程介護実習支援補助金（介護実習指導ありかた検討会）	介護実習指導者を対象に介護実習指導に対するニーズ調査を行い、介護実習指導における課題とニーズを分析し、介護福祉士養成施設と実習受入施設による検討会議により介護実習モデル案を作成するとともに、介護実習モデルの実習方法を習得するための研修の開催に係る経費を補助する。
9	福祉の仕事合同面接会開催費	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催する。
10	介護人材巡回マッチング強化事業費	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。

資質の向上		
No.	事業名	概要
11	介護人材資質向上事業費補助金	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に関係する団体、介護事業所）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。
12	研修受講支援事業費補助金	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）の受講料を補助する。
13	介護福祉士資格取得支援補助金	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。
14	キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	福祉・介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。
15	たん吸引等指導者養成事業費	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。
16	介護家族からの相談業務に関する資質向上研修事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。</li> <li>県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。</li> </ul>

17	サービス提供責任者研修事業費	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画書の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。
18	介護支援専門員等資質向上事業費	相談窓口を開設し、介護支援専門員の業務上の相談に対応する。
19	主任介護支援専門員資質向上事業費	主任介護支援専門員を対象に、その資質を向上させ、特に地域ケア会議等で主導的役割を担えるような能力を習得するための研修を行う。
20	介護支援専門員支援会議開催事業費	介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討する。
21	認知症初期集中支援チーム員研修事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。
22	認知症地域支援推進員養成事業費	平成30年度から全市町村に設置し、認知症患者、医療機関や介護サービスをつなぐ役割を果たす「認知症地域支援推進員」を養成するための研修及び情報共有の会議を開催する。
23	病院の認知症対応力向上研修事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行う。</li> <li>・一般病院において、認知症患者の受入れが円滑にできる人材を養成するため実地指導をする。</li> <li>・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。</li> </ul>
24	認知症地域医療支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。</li> <li>・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。</li> </ul>
25	認知症介護者等養成研修事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。</li> <li>・政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。</li> </ul>
26	認知症支援実習体験を活かしたボランティア養成事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の人の生活及び社会参加支援を行うボランティアに対して、活動の基礎となる教育研修を実施し、活動支援・アドバイスをを行う。</li> <li>・意欲のあるボランティアに対しては、地域活動のファシリテーターとしての実習研修コースの提供を行う。</li> <li>・ボランティア活動という向社会的活動が、認知症の人とその家族、地域貢献、ボランティア活動する者にも大きなメリットがあるということを示す調査研究を行う。</li> </ul>
27	地域包括ケアシステム関連事業従事者研修費	地域包括支援センター職員及び関係者を対象とし、好事例等の報告や各区域における課題に対する意見交換をする研修を行う。
28	地域包括支援センター機能強化推進事業費	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。（地域包括支援センター職員研修、認知症対応人材養成、高齢者虐待対応職員研修）

29	生活支援コーディネーター養成研修事業費	市町村で配置を予定している生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。
30	介護老人保健施設職員資質向上研修事業費	介護老人保健施設の職員に対して施設と地域との橋渡しを円滑に進めるための研修を行う。
31	権利擁護人材養成事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。</li> <li>・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。</li> </ul>
32	地域リハビリテーション専門職育成事業費	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。

労働環境・処遇の改善		
No.	事業名	概要
33	職場環境改善啓発事業費	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。
34	専門相談支援事業費補助金	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。
35	介護施設内保育所運営費補助金	介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的として、介護従事者のための介護施設内保育施設の運営費に対して補助する。